

③委託料等の整理合理化の状況

※下線部分が変更箇所

番号	区分	名称	現状	方向性	担当課	～H20	H21	H22	平成23年3月末進捗状況
1	委託料	在宅健康管理システム保守委託	委託料	平成19年度から廃止	地域包括支援センター	廃止			・平成19年度廃止
2	"	医療業務委託事業	泊地域全日診療委託料	平成19年度から廃止	健康福祉課	廃止			・平成19年度廃止 広く町内外の医療機関で受診する泊地域住民が多くなったこともあり、事業委託廃止した影響は殆んどなかった。医療機関医師の理解も得られスムーズに廃止の実現が図れた。
3	"	日常生活関連動作訓練事業委託料	町社会福祉協議会への委託料 3箇所実施	平成19年10月から1箇所で開催	地域包括支援センター	実施	実施	実施	・平成19年10月実施(1箇所)
4	"	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス委託料	町社会福祉協議会への委託料	平成18年度から事業の見直しにより廃止	地域包括支援センター	廃止			・平成18年度廃止
5	"	在宅介護支援センター運営事業委託料	町社会福祉協議会等への委託料	地域包括支援センター設置に伴い廃止	地域包括支援センター	廃止			・平成18年度廃止
6	"	緊急通報システム運営委託料	町社会福祉協議会等への委託料	平成19年度から事業の見直しにより廃止	地域包括支援センター	廃止			・平成19年度廃止
7	"	高齢者実態把握事業	委託料	平成19年度から廃止 地域包括支援センターで実施	地域包括支援センター	廃止			・平成19年度廃止
8	"	軽度生活支援事業	町社会福祉協議会への委託料	平成18年度から事業の見直しにより廃止	地域包括支援センター	廃止			・平成18年度廃止
9	"	庭園管理・草刈業務委託	委託料	回数の見直し 委託先等の検討	総務・関係課	実施	実施	実施	・回数の見直し(従来の回数の1/2程度で実施)
10	"	天神川桜つつみ除草業務	委託料	直営実施	建設水道課	廃止			・平成19年度廃止
11	負担金	風力発電協議会負担金	負担金	廃止	企画課	廃止			・平成19年度廃止
12	"	アロハフレンドシップ負担金	負担金	募集時期の見直し	企画課	実施	実施	実施	・継続実施 ・募集時期の見直しについては、前年度(平成20年度)から募集を開始。
13	"	中部花と緑のフェア負担金	負担金	廃止	建設水道課	復活	実施	実施	・平成19年度廃止したが平成20年度復活 ・継続実施
14	"	中部道の日イベント負担金	負担金	廃止	建設水道課	廃止			・平成19年度廃止
15	扶助費	外国人高齢者給付金	扶助費	県補助制度の存続に併せる。	健康福祉課	実施	対象者はないが制度継続	対象者はないが制度継続	・継続実施(対象者無し)
16	"	高齢者、障害者・児インフルエンザ予防接種費用助成	扶助費	自己負担金の見直し 身障者等対象を拡大する。	健康福祉課	自己負担金の見直し 障害者助成の新設	実施	新型インフルエンザ予防接種事業の方で実施。	・自己負担金の見直し(平成20年度実施 1,500円) ・障害者助成の新設(平成20年度実施 1,500円) ・H22年度=季節性と新型を含む三価ワクチンとして新型インフルエンザ予防接種事業の方で実施。 (H23年度は、季節性で対応予定)
17	"	子育て支援手当支給事業	扶助費	廃止 (小学校入学前の第4子へ月額2,000円支給。)	子育て支援課	廃止			・平成19年度廃止
18	"	妊婦健康診査費用助成	扶助費		子育て支援課	実施	実施	実施	・平成19年度末廃止(平成20年度は、経過措置)であったが国の施策において、公費負担実施の方針が決定された。 ・平成20年度5回/14回公費負担。 ・平成21年度14回/14回公費負担。 ・平成22年度14回/14回公費負担。(22年度は検査2項目を追加実施。公費負担) ・平成23年度についても国による公費負担継続が示された。
19	貸付金	育英奨学金資金貸付金	貸付金	所得制限を実施予算枠を拡大する。	教育総務課	所得制限の検討	検討	県と同じとした	・連帯保証人の基準明記するなど各様式の内容や書式の改正、審査に必要な添付書類などを明確にした全文改正を実施(H21.4.1施行) ・奨学金の貸与額を県の貸与額との均衡を図る。 ・H22の貸付分から貸与額及び所得要件を県と同じにした
20	公用車	幼稚園バスの見直し	羽合幼稚園	町全体の均衡を図るため、廃止の方向で検討中	教育総務課	廃止を検討	廃止を検討	平成24年度から廃止予定	・当面は、継続し廃止を含めて現在関係者と協議は現在中断。 ・幼保一体化施設検討の中でバスのあり方についても協議する。 ・「幼保一体化施設整備推進検討委員会」の場で[廃止]を共通の理解とする。 ・幼保一体化施設整備後は廃止とする(平成24年度予定)。
21	"	小学校スクールバスの見直し	羽合小学校	2km以上通学はバス整備後に路線バス通学とする。 2kmライン上は東郷小学校との均衡を図る。	教育総務課	実施	実施	実施	
22	委員等	体育指導員の定数見直し	定員34人を27人に見直し	活動方法を見直し、必要定員数を改定した。	生涯・人権課	定員30人	定員27人に改定済	27人	・平成21年度定員27人改定した。
23	"	人権教育推進員の見直し		3名から1名へ減員	生涯・人権課	実施	実施	実施	・継続実施(1名体制で実施) ※設置に要する経費の1/2について県市町村交付金の対象。
24	"	生活相談員の見直し		2名から1名へ減員	生涯・人権課	実施	実施	実施	・継続実施(1名体制で実施) ※設置に要する経費の1/2について県市町村交付金の対象。
25	歳入使用料	社会体育施設利用料	町外者有料・町内者無料	町内利用者無料を見直し有料とする。 (小中学生は減免を検討)	生涯・人権課	改定実施	実施	減免基準を改定	・平成19年7月実施 ・平成22年9月に減免基準を見直し(町内小中学生の大会参加について大会を制限)
26	"	学校施設・コミュニティー施設利用料	町外者有料・町内者無料	町内利用者無料を見直し有料とする。 (小中学生は減免を検討)	教育総務課	見直し	実施	見直し	・平成19年7月実施済 ・平成22年4月減免基準の見直しを実施

番号	区分	名称	現状	方向性	担当課	～H20	H21	H22	平成23年3月末進捗状況
27	委託料	外出サービス支援事業	町社会福祉協議会等への委託料	民間事業者参入により、平成20年9月をもって廃止。	地域包括支援センター	廃止			・平成20年度をもって廃止。
28(新規)	委託料	乳幼児予防接種(ヒブ・小児肺炎球菌ワクチン)	委託料	0歳～4歳児に対して新規実施	子育て支援課			新規実施	・平成22年度＝1月より新規に予防ワクチン接種を実施
29(新規)	委託料	子宮頸がん予防ワクチン接種事業	委託料	中1～中3年生女子に対して全額助成・新規実施	健康福祉課			新規実施	・平成22年度＝2月より新規に予防ワクチン接種費用全額助成を実施
30(新規)	委託料・扶助費	肺炎球菌予防接種事業	委託料・扶助費	75歳以上高齢者に対して予防接種費用の一部助成	健康福祉課			新規実施	・平成22年度＝5月より新規に予防接種費用一部助成を実施
31	委託料・扶助費	新型インフルエンザ予防接種事業	委託料・扶助費	H21年度＝新規実施(優先接種者対象への一部助成) H22年度＝変更実施(低所得者対象への一部助成)	健康福祉課		新規実施 優先接種者	変更実施 低所得者	・平成21年度＝新型インフルエンザ流行に併せて、優先接種者に対して一部助成を新規実施。(H22年度優先接種者は、廃止。) 平成22年度＝ワクチンに新型を含む三価ワクチンとして、対象を低所得者への一部助成に切り替えて全額助成実施。ただし、65歳以上高齢者は、法定の季節性インフルエンザ予防接種事業も含まれた形で一部助成実施。